

令和4年度 第3回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議 次第

日時:令和5年2月16日(木) 14:00～

場所:WEB会議

- 1 議長あいさつ
- 2 ワーキンググループの取組状況等について 資料1～3
- 3 デジタルデバイド対策専門部会の取組状況等について 資料4
- 4 マイナンバーカードの普及促進について 資料5
- 5 「書かない窓口」の導入促進について 資料6
- 6 デジタル関連の県の新規事業等について 資料7
- 7 意見交換

ワーキンググループの 取組状況等について

情報システムの標準化・共通化について

1. ワーキンググループの取組実績

(1) 国の動向等の情報共有

- 地方公共団体情報システム標準化基本方針策定【R4.10】
- 情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【R4.10】
 - ・ 標準準拠システム及び関連システムをガバメントクラウド上で運用管理する場合の責任分界の基準を提示
 - ・ ガバメントクラウドに構築可能なシステムとして、ガバメントクラウドに構築することが効率的であると地方公共団体が判断するシステムについても広く対象にすると規定
- デジタル基盤改革支援補助金に関する情報【R4.10～】
 - ・ 令和7年度まで短期間契約を締結する場合の方が違約金・リース残債より安価である場合、利用料の割高分費用を補助対象とする。
 - ・ 標準化対象システムと業務データのAPI連携等を行う関連システムについて、利用する場所にかかわらず補助対象とする。
 - ・ ガバメントクラウド以外の環境へ移行する場合、ガバメントクラウドと性能面・経済合理性等を定量的に比較した結果の公表や継続的なモニタリングの実施等により補助対象とする。
- 情報システムの標準化に関する移行スケジュール調査の実施【R4.11】
- 情報システムの標準化に関する移行経費調査の実施【R5.1】
- ガバメントクラウド早期移行団体検証事業の公募開始【R5.1～】
 - ・ 令和5年度ガバメントクラウド利用料及びガバメントクラウド接続サービス費用を国が負担
- 情報システムの標準化・共通化に係る手順書改定【R5.1】

< 標準化に関する移行スケジュール調査（デジタル庁・総務省）の概要 R4.10.31時点 >

市町 A:自治体クラウド(4市1町) B:自治体クラウド(5市2町)	移行計画作成 終了時期	標準準拠システム 移行完了時期	ガバメントクラウド 移行完了時期	リース 残債等 発生
下関市	R 5.10	R 7.12	R 7.12	-
宇部市 B	R 5.12	R 8.3	R 8.3	○
山口市	R 5.3～6.6	R 6.12～7.12	R 7.12	-
萩市	R 5.3～6.6	R 7.9 (R 8.3 検討中:生保)	R 7.9～8.1 (検討中:生保)	-
防府市 B	R 5.7～5.12	R 8.3	R 8.3 (検討中:戸籍,戸附)	○
下松市 A	R 6.3	R 8.3	R 8.3	○
岩国市	R 5.3～6.6	R 6.12～7.10	R 6.12～7.9	-
光市 A	R 5.7～7.7	R 6.3～8.3	R 8.3	○
長門市 B	R 5.12	R 8.3	R 8.3 (検討中:戸籍,戸附)	○
柳井市 A	R 5.9	R 8.3	R 8.3 (検討中:戸籍,戸附)	○
美祢市 B	R 5.12	R 8.1～8.3	R 8.3	○
周南市 A	R 5.8～7.4	R 6.2～8.3	R 8.3	○
山陽小野田市 B	R 5.12	R 8.3	R 8.3	○
周防大島町 B	R 5.12	R 8.3	R 8.3 (検討中:生保,戸籍,戸附)	○
和木町 B	R 5.9	R 8.3	R 8.3 (検討中:戸籍,戸附)	○
上関町	R 5.4	R 8.3	R 8.3 (検討中:戸籍,戸附)	○
田布施町	R 5.2	R 6.12 (R 8.3 検討中:戸籍,戸附)	R 6.12 (検討中:戸籍,戸附)	-
平生町	R 5.3～6.6	R 7.12	検討中	-
阿武町 A	R 5.9	R 8.3	R 8.3 (検討中:戸籍,戸附)	○

(2) 標準化PMOツールによる進捗把握等 R5.1月末時点

市町	完了済みフェーズ
下関市	全業務について推進体制の立ち上げ
宇部市	17業務についてRFI資料の作成(一部)
山口市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部)
萩市	全業務について推進体制の立ち上げ
防府市	全業務について推進体制の立ち上げ 18業務についてRFI資料の作成(一部)
下松市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 19業務について標準仕様との比較分析(一部)
岩国市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務についてRFI資料の作成 全業務についてRFIの実施
光市	18業務について推進体制の立ち上げ
長門市	17業務についてRFI資料の作成(一部)
柳井市	全業務について推進体制の立ち上げ(一部) 18業務について現行システムの概要調査(一部) 18業務について標準仕様との比較分析(一部)

市町	完了済みフェーズ
周南市	全業務について推進体制の立ち上げ(一部)
山陽小野田市	全業務について推進体制の立ち上げ
周防大島町	全業務について推進体制の立ち上げ
和木町	全業務について推進体制の立ち上げ
上関町	全業務について推進体制の立ち上げ 1業務について現行システムの概要調査(一部)
田布施町	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 16業務について標準仕様との比較分析(一部) 16業務についてRFI資料の作成(一部) 16業務についてRFIの実施
平生町	全業務について推進体制の立ち上げ
阿武町	15業務について推進体制の立ち上げ(一部) 15業務について現行システムの概要調査(一部) 13業務について標準仕様との比較分析(一部)

<国によるPMOツールの機能の見直し>

- 各ステップの進捗管理を可能とするため、ツールに移行スケジュールを反映 (R5.3月頃)
- マスターデータを加工可能な形で抽出する機能等の追加を検討中

(3) 課題のとりまとめ

- デジタル基盤改革支援補助金に上限額の設定があることから、既存システムの契約解除に伴う違約金等を含めた、移行費用の増大について大きな懸念
- 標準化対象システムに係る運用経費等の3割削減を目指す中、自治体クラウド導入市町を中心に、自治体負担の軽減が図られるか不透明な状況
- ガバメントクラウドに接続するネットワークについては、国が提供する接続サービスのほか、個別調達により閉域接続を行うことも可能とされており、ネットワーク環境をどうするのか検討が必要

(4) 今後の対応

- 国による移行経費の調査結果等を踏まえた、移行に伴う全ての経費に対する確実な財政支援や、本年夏に案が示されるガバメントクラウド利用料の適切な設定について、引き続き、全国知事会等を通じて要請
- ガバメントクラウドに接続するネットワークについて、国の先行事業の検証結果等を踏まえ、運用経費等の観点から、既存ネットワークの活用も含めた最適なネットワーク環境の検討を支援

行政手続のオンライン化について

1. ワーキンググループの取組実績

(1) 国の動向等の情報共有

- ぴったりサービス上での公金受取口座情報の使用開始【R4.10】
 - ・「児童扶養手当の現況届」等の給付手続について、住民の登録公金受取口座への振込が可能（住民）口座の記載、通帳の写し等の添付書類が不要（行政）給付事務の簡素化・振込不能の防止
 - ・住民が申請を行う際、**登録済の公金受取口座情報について入力欄に自動転記**し、口座情報を入力不要とする機能が実装予定（R4年度中）
- マイナポータル「実証α版」の提供開始【R4.12】
 - ・「こども」「仕事」等、ライフイベントごとに手続をカテゴリ化するとともに、必要な手続のガイドを実施
 - ・「**実証α版第2弾**」のリリースを予定（R5.3）
- 自治体DX推進手順書（オンライン化分）の改定【R5.1】

標準準拠システム移行後におけるマイナポータルと基幹システムとの接続方式について追記



(2) フォローアップ調査の実施等

- 「特に国民の利便性向上に資する手続」のオンライン化について、進捗・検討状況のフォローアップを実施
- 基幹システムとのデータ連携を予定されていない市町においても、住民の利便性向上を図る観点から、ぴったりサービスのフロント部分（住民からの申請部分）のオンライン化を検討

2. マイナポータルでのオンライン化予定（令和4年度末）

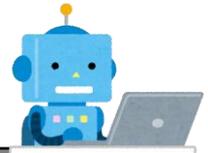
市町名	子育て・介護・被災者支援 全27手続	基幹システムとの連携方法
下関市	22手続（5手続対象外）	マイナポータル系まで特定通信
宇部市	27手続	マイナポータル系まで特定通信
山口市	27手続	マイナポータル系まで特定通信
萩市	27手続	マイナポータル系まで特定通信
防府市	27手続	マイナポータル系まで特定通信
下松市	27手続	（マイナポータル系へ手入力又はRPA等）
岩国市	3手続（標準化を見据えて対応予定）	（マイナポータル系へ手入力又はRPA等）
光市	24手続	（マイナポータル系へ手入力又はRPA等）
長門市	26手続	マイナポータル系まで特定通信
柳井市	27手続	（マイナポータル系へ手入力又はRPA等）
美祢市	27手続	マイナポータル系まで特定通信
周南市	26手続	マイナポータル系まで特定通信
山陽小野田市	27手続	マイナポータル系まで特定通信
周防大島町	27手続	マイナポータル系まで特定通信
和木町	26手続	マイナポータル系まで特定通信
上関町	27手続	（マイナポータル系へ手入力又はRPA等）
田布施町	26手続	（マイナポータル系へ手入力又はRPA等）
平生町	27手続	マイナポータル系まで特定通信
阿武町	27手続	（マイナポータル系へ手入力又はRPA等）

引越し手続
（転出・転入予約）R5.2.6～
全自治体
で開始

県・市町における R P A 等の共同利用について

WGの取組実績

- WGメンバーが主体的となって、県・市町が共通的に実施し、労力を要している**業務の洗い出し**や、**業務フローの団体間比較等**を行い、マイナンバー系業務を含む**5業務を選定**
- 5つのグループに分かれて、**R P Aシナリオを作成**



区分	業務名	グループ
マイナンバー系	① 主治医意見書作成依頼業務	光市・長門市・周南市・山陽小野田市
	② 国民健康保険申請書入力業務	山口市・岩国市・平生町・阿武町
	③ 法人市民税報告書入力業務	下関市・萩市・下松市・柳井市
L G W A N 系	④ 給与・賞与計算入力業務	周防大島町・田布施町
	⑤ 会計年度任用職員の勤怠管理業務	宇部市・防府市・美祢市・和木町・上関町

今後のスケジュール

- ～令和5年2月末 各市町において R P A 導入効果を検証
他グループ作成シナリオの県内市町への横展開
- ～ 3月上旬 成果報告会の開催
- ～ 3月末 来年度 R P A 導入候補業務に関する調査の実施

デジタルデバイド対策専門部会の 取組状況等について

デジタルデバイス専門部会の取組状況等について

1. デジタルデバイス対策事業による取組状況

【事業者提案型】

デジタル初心者でも生活に取り入れやすいスマートフォン等を活用した先駆的かつ効果的な事業を、事業者からの提案により実施し、デジタルデバイス対策に係るモデル事例の創出と県内への横展開を推進（携帯事業者3社提案）

N T Tドコモ

（連携市町：山陽小野田市）
操作が平易な対戦型ゲーム（eスポーツ）の体験会を実施
＜参加者18名＞

※2/15に2回目開催予定



KDDI（連携市町：防府市）

観光地でスマホで写真撮影及びSNSでの写真共有する体験イベントを実施
＜参加者16名＞



ソフトバンク（連携市町：岩国市・柳井市・和木町・平生町・周防大島町）

オンライン講習を受講できる機材を搭載した車両を活用し、商業施設でのキャッシュレス決済を使った買物体験をする教室の開催
＜参加者46名：1月末時点＞



【市町提案型（市町の取組）】

市町独自のデジタルデバイス対策の取組を支援

＜のべ約1,500人が参加＞

○スマホ等のデジタルデバイスの使い方講座（10市町）

- ・キャッシュレス決済教室、YouTubeを使った健康づくり講座（萩市）
- ・LINE教室（山陽小野田市ほか）
- ・公共アプリの使い方講座（防府市ほか）等



○デジタル活用サポーターの育成（山口市）

- ・地域の高齢者等のスマホ等の操作や活用方法を支援するサポーターの育成

○スマホ購入補助金（岩国市、光市）

- ・市指定のスマホ教室を受講した高齢者等で初めてスマートフォンを購入した住民を対象に購入費用の一部を補助

○QRコードパンフレットデータ作成（周南市）

- ・オンライン上の情報へのアクセスを容易にするQRコードを掲載したパンフレットデータを作成

○情報発信機器の整備（下松市、上関町）

- ・デジタルデバイス未所持者等を対象に自治体の最新の情報等を発信するデジタルサイネージを公共施設内に設置

○スマホよろず相談所（美祢市）

- ・オンラインによるスマホに関する相談所を開設

2. 国事業（デジタル活用支援推進事業）の活用状況

民間事業者や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安の解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国において実施

類型A：全国展開型

事業者3社が県内12市の携帯ショップ(56拠点)で講習会を開催

NTTドコモ
10市 10店舗

KDDI (au)
11市 23店舗

ソフトバンク
11市 23店舗

光市 Hikari City

くらし・手続き 子育て・教育 健康・福祉 観光・文化

光市内の講習会実施店舗

光市内の講習会実施店舗は以下の通りです。

ドコモショップ光店	申込ページURL	https://study.smt.docomo.ne.jp/reservation/date.html?shop_code=0701700313500
	電話番号	0120-150-864
ソフトバンクイオン光店	申込ページURL	https://socr.reserve.mb.softbank.jp/spad-self/reservation/N343
	電話番号	0833-74-1515

教材・動画

受講者向け教材・動画は、受講者・ご家族・どなたでもご利用が可能です。ご自宅での学習や講習会の復習などに活用ください。

受講者向け教材・動画はこちら<外部リンク>

この記事に関するお問い合わせ先

政策企画部 情報・DX推進課 情報・DX推進係
住所：〒743-8801 光市中央六丁目1番1号
電話番号：0833-72-1419
メールアドレス：jyouhou@city.hikari.lg.jp

- ・マイナンバーカード申請、マイナポータル利用等だけでなく、アプリ（LINE、スマホ決済）の活用等の講習会も合わせて実施
- ・地元市と連携した参加者募集案内の広報実施

類型B：地域連携型

【山口市】

- (株)ローカルラボ
- 山口市シルバー人材センター
- ・受講対象者
地域の高齢者
- ・開催会場・参加者数（約50回開催）
市内の地域交流センター等
参加者数：約10名/会場
- ・講座内容
基本編（操作方法、アプリの使い方）
応用編（マイナンバーカード申請等）

類型C：講師派遣型

- ・携帯ショップのない自治体などに講師派遣
- ・派遣先として全国48団体採択
（県内自治体の実施はなし）
- 国事業以外に、事業者が独自に講師派遣を実施(3市町に派遣)

3. 情報通信基盤の整備促進に向けた市町との協議・調整の場

- 光ファイバ未整備地域が残る13市町との意見交換（令和4年11～12月）
未整備地域の状況や国の補正予算の活用、今後の整備方針等について意見交換を実施

離島における課題

- 海底ケーブル敷設等莫大なコストを投資しても効果が見込めないため、整備計画を立てることが困難
- 既設海底ケーブルがある場合でも、採算が見込まれないため、コスト面から無線ブロードバンドによる対応（キャリア5Gの展開、BWAの増強）を希望

その他地域における課題

- 国補正予算による要件緩和では十分な事業調整ができないため、今回の補正の活用を断念
- ユニバーサルサービスによる新たな交付金の支援対象区域となるか不明であり、現時点、整備計画を立てることが困難

➤ 国・事業者等との意見交換の場での要望・提案

デジタルインフラ整備中国地域協議会（第2回 R5.1.13）

➤ 国令和4年度第2次補正予算の活用

高度無線環境整備推進事業：下関市（NTT西日本）

※引き続き、市町との協議・調整において、地域において最適な整備手法等の検討等を実施

4. 「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）」の有効活用

- 「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）あり方検討会」報告書を踏まえ、YSNの継続利用を決定
➡今後、デジタル化の進展に対応した機能強化策や利活用促進等について検討

マイナンバーカードの 普及促進について

マイナンバーカードの普及促進について

1. マイナンバーカードの申請・交付状況（令和5年1月末現在）

申請状況		交付状況	
申請率	全国順位	交付率	全国順位
73.6% (全国69.4%)	2位	65.1% (全国60.1%)	3位

市町名	申請率	交付率
下関市	70.3%	60.9%
宇部市	70.6%	59.6%
山口市	72.2%	64.1%
萩市	73.3%	68.2%
防府市	77.2%	68.9%
下松市	73.0%	64.9%
岩国市	79.5%	71.6%
光市	74.1%	66.4%
長門市	76.7%	72.4%
柳井市	85.5%	77.7%
美祢市	71.1%	62.5%
周南市	74.6%	66.3%
山陽小野田市	71.6%	64.4%
周防大島町	68.1%	60.7%
和木町	76.4%	70.7%
上関町	70.9%	62.0%
田布施町	73.0%	64.8%
平生町	73.8%	65.8%
阿武町	76.7%	71.5%

- 各市町の取組により、全国的にも高い申請・交付率に到達
 - ➡ 更なる取得促進に向けた、きめ細かな申請受付への対応
- 申請・交付の大きな伸びにより、窓口対応、事務処理が輻輳
 - ➡ スムーズな対応に向けた、申請、交付窓口・事務の強化

2. マイナンバーカードの申請・交付に係る市町の取組事例

きめ細かな申請受付への対応

○介護施設での出張申請受付（美祢市、阿武町）

- ・企業への出張申請受付の一環として、介護施設職員と併せて入所者も対象として実施
- ・介護施設からの希望により出張申請サポートを実施

○学校での出張申請受付（長門市）

- ・市内高等学校を対象に、放課後に教員、生徒（市外通学者含む）の申請受付を実施
- ・カード交付は再訪問により、申請者へ直接手交
（市外居住者分は該当自治体から長門市へ書留送付を依頼し、長門市からが交付）

申請・交付窓口・事務の強化

○事業者への委託の実施（下関市）

- ・出張申請会場で一部業務（受付、案内・誘導、写真撮影）を事業者へ委託
- ・職員がカード交付事務等に集中できる体制を構築

○平日夜間、休日の交付窓口の増強（複数市町）

「書かない窓口」の 導入促進について

「書かない窓口」の導入に向けた取組について

- 業務改革(BPR)とシステム活用による「書かないワンストップ窓口」を北海道北見市が先行。
 - 既に令和4年度デジ田交付金を活用して約70自治体が窓口DXに取り組み中。
 - デジタル庁では、ガバメントクラウドを活用し、先行優良自治体の取組みの全国展開を検討中。（「窓口DXSaaS」を令和5年夏ごろ目途にサービスイン予定）
- ⇒ 県では、来年度県事業において、国の「窓口DXSaaS」ほか、民間ソリューションの導入にも対応する形で、市町の「書かない窓口」導入に向けた実装支援を実施

《参考》国の「窓口DXSaaS」の構築スケジュール



《参考》 山口市の取組について（山口市から）

既存の取組

- 住民異動窓口（本庁舎）で、転出証明書のOCR読取・タブレット端末で届出書作成・基幹系システムとの相互連携の仕組みによる「書かない窓口」を展開中
- 他方で、来庁者にとって引越し等ライフイベントの関連手続きが分かりづらく、また、現庁舎の構造上、点在する窓口を回った上で、手書きを繰り返して申請届出書を作成する必要があるといった課題も顕在

新庁舎で目指す姿

- 来庁者の窓口手続きの利便性向上と、窓口職員の業務効率化を図るため、新本庁舎（R7年度中の供用開始予定）における窓口サービスの在り方として、窓口のワンフロア化等の検討とあわせ、横断的な窓口支援システム機能の構築を通じた、「回らない、書かない、待たない」窓口サービスの展開を研究中

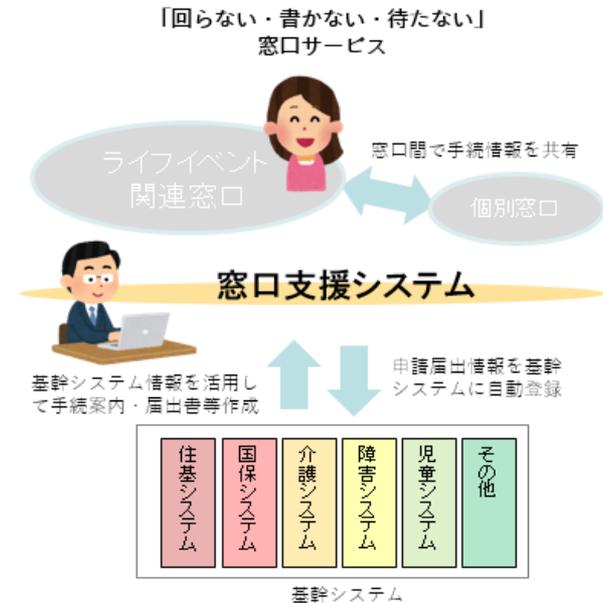
検討・視察状況等

- 先行してR3年度に手続きや業務の棚卸調査を実施。今後、その調査結果等を活用して、窓口の手続き方法や業務フローのBPR（簡素化や標準化）を実施予定
- 新本庁舎の窓口サービスを検討するWGを立ち上げ、県内先行団体等のデジタル活用を含めた窓口サービスの視察や全国の取組事例の情報収集を実施

《参考》 山口市の取組について（山口市から）

研究中の窓口サービスのイメージ例

- 基幹システムの情報を活用して、ライフイベントの関連手続をリストアップするとともに、手続の申請届出書をまとめて電子的に作成
- ひとつの窓口で手続が完結しない場合も、担当課間で情報を共有し、重複する本人確認やヒアリングを不要化
- 手続受付時の窓口職員へのアシスト機能により職員の熟練度に依存することなく窓口サービスレベルを均質化
- 申請届出情報を基幹システムに自動登録させることで窓口職員の業務を効率化



検討課題等

- 窓口全般を俯瞰した有効な（必要な）B P Rやその効果的な進め方
- 基幹システムの標準化を踏まえた、基幹システムとのデータ連携の仕組みの在り方
- 引越しワンストップ（ぴったりサービス）などの電子申請との連携の在り方
- デジタル庁が進めている『窓口DXSaaS』の全体仕様の把握と活用の在り方

デジタル関連の県の新規事業等 について

「やまぐちデジタル改革基本方針」の改訂について

「やまぐち未来維新プラン」や国の「デジタル田園都市国家構想」、県議会特別委員会の提言、これまでの改革の取組や成果、CIO補佐官から得た知見等を踏まえ、取組内容などの拡充等を図るため所要の改訂を行う。

現 行	改 訂 案	備 考
1 策定の趣旨	1 改訂の趣旨	
2 改革の意義	2 改革の意義	
3 対象期間	3 対象期間	「やまぐち未来維新プラン」の終期(令和8年度)と整合
4 デジタル社会のビジョンと目指すべき将来像	4 デジタル社会のビジョンと目指すべき将来像	「やまぐち未来維新プラン」の県づくりの基本目標をベースに、県議会特別委員会提言やCIO補佐官等の助言を反映
5 改革の基本姿勢	5 改革の基本姿勢	—
6 推進体制	6 推進体制	—
7 施策の3つの柱	7 施策の3つの柱	—
8 具体的な取組事項	8 取組の方向性	国「デジタル田園都市国家構想」、県議会特別委員会提言、CIO補佐官の助言等を反映、具体の取組は予算等で毎年度見直し
9 重点プロジェクトの実施	9 デジタル実装事業の重点実施	国「デジタル田園都市国家構想」、県議会特別委員会提言を反映し、デジタル推進局と各部局が連携した、各分野・各地域におけるデジタル実装の取組の重点的・集中的な実施に見直し
10 進行管理	10 進行管理	—
【別紙】サービス設計12箇条	【別紙】やまぐちデジタル改革推進に当たっての視点	CIO補佐官等の助言をもとに、社会実装に向け取組の実効性を高めるために職員一人ひとりが意識し心得るべきポイントを整理

「やまぐちDX」の創出について

「やまぐちデジタル実装推進基金」の創設

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、デジタル実装を加速する「山口県デジタル実装推進基金」を創設し、**県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的・集中的に実施**する。

設置目的	地域の社会課題の解決及び新たな価値の創造に資するデジタル実装の推進を図ること
基金規模	40億円
基金充当事業	① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を図るもの（デジタル実装を行うもの） ② デジタル実装の基礎条件整備（基盤整備、人材育成・確保、誰一人取り残されないための取組） ③ ①の推進に資するもので、原則翌年度までに実装案件を創出するもの

新 やまぐちデジタル実装推進事業

【デジタル政策課】 126,000千円

本県におけるデジタル社会の実現に向けて、地域の社会課題の解決や新たな価値の創造に資する**デジタル実装のモデルを創出**し、全県的なデジタル実装の加速化を図る。

事業内容	スマート社会の実現に資するデジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装	
実施手法	企画提案による業務委託（最大2年間）	
委託先	民間企業や市町等で構成するコンソーシアム（代表：民間企業等）	
委託料	上限額：30,000千円／件（3件程度を採択見込）	

- デジタル実装の可能性などを踏まえて企画提案を審査の上、**実証だけでなく実装段階まで一貫して支援**
- より多くの県民がデジタル化の効果を実感できるよう、**地域・エリアを対象とした面的なデジタル実装を推進**

新 やまぐちDX加速化事業

【デジタル政策課】 376,188千円

これまでの「やまぐちデジタル改革」の取組・実績等を踏まえ、成果の広域展開や実践的なDX推進人材の育成、官民におけるデータ利活用の促進など、取組を高度化・深化することにより、全県的なDXをさらに加速化する。

細事業名	事業概要
Y-BASE運営事業	DXコンサル・技術サポートの実施、Y-Cloudの運営等
新 Y-BASEサテライトプロジェクト推進事業	サテライト機能を活用した地域DXを促進する先進的事例の創出
デジテックforYAMAGUCHI活動推進事業	デジタルで地域課題解決を目指す官民連携コミュニティの活動支援
シビックテックチャレンジYAMAGUCHI推進事業	市町とスタートアップの協働実証 新 広域実証支援金(3百万円)※ ※事業成果の導入に向けた複数市町で行う広域実証を支援
新 やまぐちリビングラボ推進事業	デザイン思考等で生まれたアイデアの生活の実証
デジタルソリューション展示会開催事業	最先端技術の展示会を通じたソリューション普及・共創活動の促進
新 やまぐちDXエバンジェリスト創出事業	企業・団体等でDX推進を担うリーダー人材の育成
やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業	DX推進に重要なデザイン思考を習得する実践的育成プログラム
やまぐちAIQuest実施事業	AI学習プログラムのオンライン講座・ハンズオン勉強会
ワールドAIコンペティション実施事業	企業・行政等の課題を解決するAI開発コンペティション
データ利活用実践研修実施事業	データ利活用に必要なスキル習得を目的とした実践研修
新 デジタルツイン推進事業	デジタルツインプラットフォームを活用したデータ利活用基盤整備
官民データ利活用促進事業	オープンデータの利活用促進や伴走型データ分析支援

「デジタル・ガバメントやまぐち」の構築について

新 デジタル・ガバメント構築支援強化事業 【デジタル・ガバメント推進課】37,972千円

令和5年度から、やまぐちDX推進拠点（Y-BASE）に**市町のデジタル・ガバメント専用窓口**を設置し、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援を実施

（1）デジタル・ガバメント相談支援

▶ 国の動向、他自治体の優良モデル・ソリューション等の情報発信、専門的な相談対応

- 勉強会／セミナーの実施
- 相談窓口の設置（Web会議等：週1回程度）
- 巡回相談の実施（月2日程度）

- 情報システムの標準化・共通化
- 行政手続のオンライン化
- マイナンバーカードの利活用
- オープンデータ
- 情報セキュリティ

※自治体DX全般

（2）デジタル・ガバメント実装支援

▶ デジタル実装に向けて、現状分析や施策設計、マッチングなどの伴走支援

- マイナンバーカード利活用
マイナンバーカードを活用した各種市民サービスの検討・設計
- 「書かない窓口」の導入
窓口の形態に応じた、導入手法の検討、ソリューション情報提供
- オープンデータの整備
利用者ニーズに沿った、データの収集・整備の仕組みづくり等



県と市町が共同で R P A 等の導入による業務効率化に取り組み、県全体で行政のデジタル化を図ることにより、行政サービスの更なる向上につなげる。

<令和 5 年度事業のPoint>

- 共通的に労力を要している 5 業務程度を選定し R P A を導入
- 業務の選定や標準業務プロセスの構築、効果検証等について WG 主体で実施
- 要望を踏まえ、使用可能な ライセンス数を見直し（フル機能版：1 → 3）



《R 5 取組スケジュール》

区 分	令和 3	5 年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	令和 1	6 年 2	3
導入業務の洗い出し調査	▶												
業務ヒアリングの実施		▶											
業務フローの団体間比較 標準業務プロセスの構築			▶										
自動化シナリオの作成						▶							
効果検証、報告会の実施											▶		
次年度以降の導入に向けた 課題・対応策の整理													▶

背景

- 国においては、「デジタル臨時行政調査会」の下、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に沿って、4万以上の法令等を対象にアナログ規制の横断的な見直しを実施

■デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランの概要

アナログ規制の見直し及び規制の見直しアプローチ等に関する政府の取組方針を示すもの

<代表的なアナログ規制>

- ・目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制、FD等の記録媒体を指定する規定

<目指す効果>

- ・アナログ的な規制を見直し、デジタル化の力を最大限発揮することで経済成長を実現
- ・現場の人手不足の問題を解消し、生産性を高め、所得の向上につなげる 等

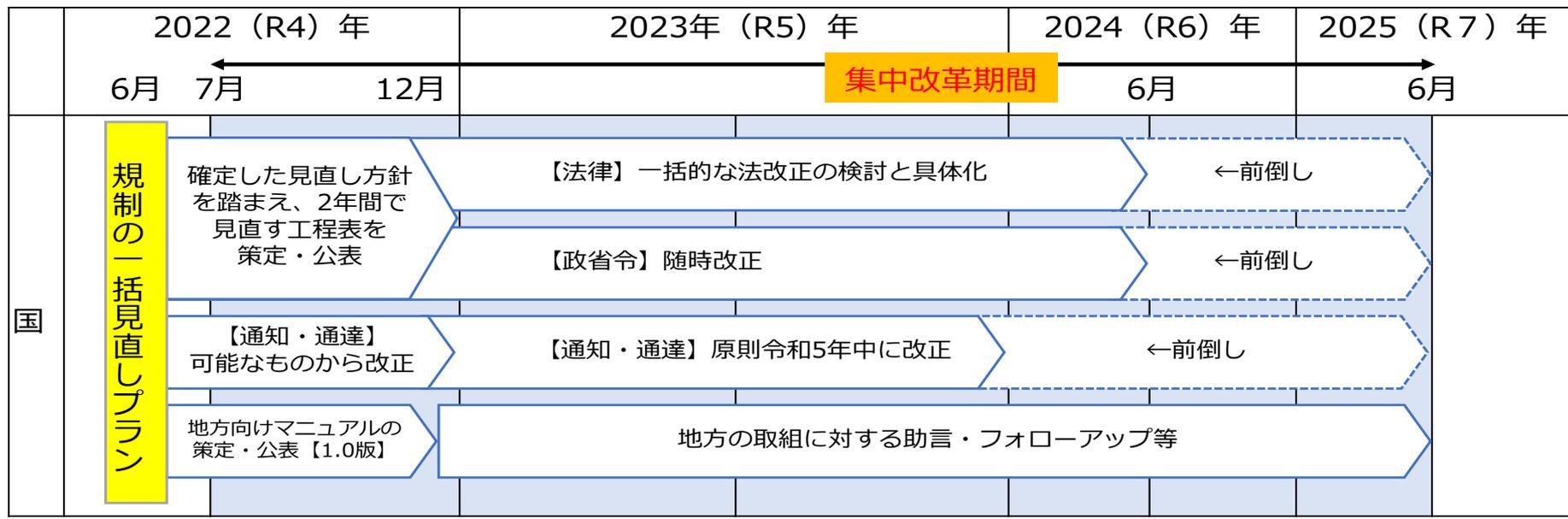
<集中改革期間>

令和4年7月～令和7年6月（3年間）

※令和6年6月までの2年間を目途として前倒しして実施（R4.10.27第5回デジタル臨調河野大臣発言）

- また、国民生活に密接に関連する行政サービスの多くは、地方公共団体が実施していることを踏まえ、令和4年9月に改定された「自治体DX推進計画」等において、自治体における自主的な点検・見直しの推進が追記され、併せて、「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル【第1.0版】」が公表（令和4年11月）されたところ。

《参考：国のスケジュール》



県の対応

- 「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」や国の見直し状況等を参考に見直しを進めることとし、現在、洗い出し作業を実施中。
- 今後、国の見直しに関する工程表や法令等の見直し内容の公表時期等を踏まえ、具体的な見直しスケジュールを検討する。

(1) 点検・見直しを行うアナログ規制

代表的なアナログ規制 7 項目及びFD等の記録媒体を指定する規定

(2) 点検する規律の範囲

条例や規則、要綱・要領等

「デジタル・エリアやまぐち」の形成について

デジタルデバイド対策事業

【デジタル政策課】8,447千円

誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイド対策を推進する。

事業者提案型

事業者の提案によるスマートフォン等を活用した先駆的・効果的な事業を市町と連携して実施し、モデル事例の創出と県内への横展開を推進【3事業者を予定】

市町提案型

デジタルデバイド対策としてデジタルの『楽しさ』や『便利さ』が伝わる市町独自の取組を支援し、地域全体のデジタルリテラシーの向上やデジタル活用を推進

- 市町の取組の充実を図るため、市長会・町村会からも同額の支援を実施
(県及び市長会・町村会の補助金を合わせて、県デジタル技術振興財団から交付)

【実施主体】

市町 (市町での予算計上が必要)

【補助上限額(補助率10/10)】

400千円/市町 (県:200千円、市長会・町村会:200千円)

山口県デジタル人材育成方針に基づく令和5年度研修について【デジタル・ガバメント推進課】

- 県デジタル人材育成方針に基づき、令和5年度においては、県職員を対象に下記のとおり研修を実施予定。
- 市町職員向けとして、今年度同様、オンライン研修の同時配信やE-Learningの配信を行うとともに、市町において同様の研修を効率的に実施できるよう、資料をデータで提供する。

<研修一覧>

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
1	デジタル化マネジメント	オンライン	5月	2時間程度	デジタルマネジメント人材
2	デジタル化リーダーシップ	オンライン	8月	2時間程度	デジタル専門人材 デジタル推進リーダー人材
3	ネットワーク（上級）	オンライン	10月	1日程度	デジタル専門人材
4	アプリ開発（上級）	オンライン	12月	1日程度	デジタル専門人材
5	システム構築	オンライン	1月	1日程度	デジタル専門人材
6	データ利活用応用	オンライン	10月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
7	AI	eラーニング	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
8	ローコード技術	eラーニング	1月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
9	デザインシンキング	eラーニング	9月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
10	情報セキュリティ	オンライン	1月	1時間程度	一般職員
11	ネットワーク	オンライン	1月	30分程度	一般職員
12	RPA活用（初級・中級）	座学	5月	各1日程度	一般職員

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
13	BPR	オンライン	10月	2時間程度	一般職員
14	調達・委託管理	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
15	デザインシンキング基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
16	UI/UX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
17	DX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
18	マインドセット	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタルマネジメント人材、 デジタル専門人材、デジタル 推進リーダー人材、一般 職員
19	ICT基礎	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
20	情報セキュリティ基礎	eラーニング	6月	30～60分程度	一般職員
21	Webデザイン	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
22	Microsoft Office活用	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
23	データ利活用基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
24	AI基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
25	最新テーマ	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員

※研修対象者

- ・デジタルマネジメント人材：管理職員
- ・デジタル専門人材：情報職・情報担当職員

- ・デジタル利活用人材
 - ・デジタル推進リーダー人材：政策担当職員
 - ・一般職員：その他職員（業務担当含む）

意見交換